

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ジェイウェイブ 上場取引所 東 福
 コード番号 437A URL https://www.jwave.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 智裕
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石川 元貴 (TEL)092-409-0051
 定時株主総会開催日 2026年6月25日 配当支払開始日 2026年6月26日
 発行者情報提出日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,819	6.0	227	18.9	223	18.3	148	△31.3
2025年3月期	12,091	△0.9	191	△8.2	189	△9.0	215	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	148.00	—	20.9	8.5	1.8
2025年3月期	215.56	—	39.4	7.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割をしております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,845	758	26.7	758.71
2025年3月期	2,444	654	26.8	654.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 758百万円 2025年3月期 654百万円

(注) 当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割をしております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	237	△113	△26	963
2025年3月期	150	△1	△137	866

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	220,000.00	220,000.00	44	20.4	8.0
2026年3月期	0.00	29.00	29.00	29	19.6	4.1
2027年3月期 (予想)	0.00	34.00	34.00		19.9	

(注) 当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割をしております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割後では、1株当たり配当額は44円となります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,206	3.0	268	17.9	262	17.4	170	15.2	170.45

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株
2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
2026年3月期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割をしております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年4月1日~2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境に一定の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アメリカの通商政策の影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要がある状況となりました。

こうした状況の下、当社におきましては、「正社員の採用は派遣から」の経営目標のもと、主要都市部への営業拠点の拡大・強化と、業務レベルの高い人材の採用・育成を通じた顧客工場内全工程でのシェア拡大に注力して参りました。主力の製造業向け人材派遣において、前期に発生した大手顧客の生産調整や直接雇用化に伴う減収要因に対し、機動的な営業展開と拠点間連携の強化を推し進めた結果、主要顧客からの受注に対する充足率が大幅に向上いたしました。これにより、派遣契約件数は当初予想を大きく上回って推移し、事業基盤のさらなる強化・拡大とともに、トップラインの力強い回復を実現いたしました。

その結果、売上高は12,819,960千円(前期比6.0%増)、営業利益は227,729千円(前期比18.9%増)、経常利益は223,836千円(前期比18.3%増)、当期純利益は148,002千円(前期比31.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,442,499千円(前事業年度末は2,128,479千円)となり314,019千円増加しました。現金及び預金が97,471千円増加、売掛金が163,811千円増加、その他流動資産が57,326千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、403,225千円(前事業年度末は315,526千円)となり87,698千円増加しました。繰延税金資産が15,401千円減少した一方で、有形固定資産が101,929千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,762,164千円(前事業年度末は1,461,587千円)となり300,577千円増加しました。未払費用が126,139千円増加、未払消費税等が80,099千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、324,845千円(前事業年度末は327,706千円)となり2,861千円減少しました。役員退職慰労引当金が6,925千円増加、リース債務が5,582千円増加した一方で、長期借入金が14,324千円減少したことが主な要因であります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、758,714千円(前事業年度末は654,712千円)となり104,002千円増加しました。当期純利益148,002千円の計上による増加と配当金44,000千円の支払いにより利益剰余金が104,002千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、963,750千円(前事業年度末比97,471千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は237,939千円(前事業年度は150,267千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益222,197千円、未払費用の増加126,070千円が資金の増加要因となった一方で、売上債権の増加163,811千円が資金の減少要因として影響したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は113,578千円(前事業年度は1,964千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が111,835千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26,889千円(前事業年度は137,140千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が100,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が80,964千円、配当金の支払いによる支出44,000千円が資金の減少要因として影響したためです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少や、多様な働き方の浸透による人材の流動化が加速する中で、企業における外部人材の活用ニーズは引き続き拡大傾向にあります。特に、製造業をはじめとする現場業務においては、国内労働力の確保がますます困難となっており、外部委託による人材確保は、経営戦略上の重要な選択肢となっております。

こうした環境下において当社は、「正社員の採用は派遣から」を基本方針とし、正社員雇用を見据えた人材の育成・定着支援に注力するとともに、派遣社員のキャリア形成を中長期視点で支援する体制を強化してまいります。これにより、単なる一時的な人材供給にとどまらず、企業における人材戦略の根幹を担うパートナーとしての機能を果たしてまいります。

また、国内の採用競争が激化するなかで、当社は海外人材の活用領域を一層拡大していく方針であります。出入国規制の緩和や制度整備が進む中、即戦力となる海外人材の積極的な採用・定着支援を進め、特定技能をはじめとする制度への対応も強化してまいります。今期においては、引き続き将来的な海外人材の確保及び育成体制の強化を目的として、日本語学校事業の基盤構築を重点的に推進いたします。これに伴う教育インフラの整備や専門人材の確保といった先行投資を計画的に実施しており、中長期的な収益基盤の強化を確実なものとしてまいります。

今後も、法令遵守とガバナンス体制を堅持しながら、人材サービスの質と専門性を高めることにより、顧客企業の事業課題をともに解決し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上により、2027年3月期の通期業績につきましては、売上高13,206百万円(前期比3.0%増)、営業利益268百万円(前期比17.9%増)、経常利益262百万円(前期比17.4%増)、当期純利益170百万円(前期比15.2%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社と比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,279	963,750
売掛金	1,200,656	1,364,468
前払費用	16,686	12,153
その他	45,277	102,604
貸倒引当金	△421	△477
流動資産合計	2,128,479	2,442,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,917	221,831
減価償却累計額	△33,057	△44,644
建物(純額)	168,859	177,187
構築物	20,953	18,612
減価償却累計額	△5,324	△6,483
構築物(純額)	15,628	12,128
船舶	10,101	10,101
減価償却累計額	△8,574	△9,338
船舶(純額)	1,527	763
工具、器具及び備品	5,238	5,855
減価償却累計額	△3,224	△4,061
工具、器具及び備品(純額)	2,014	1,793
土地	46,286	54,364
リース資産	3,300	11,832
減価償却累計額	△330	△2,080
リース資産(純額)	2,970	9,751
建設仮勘定	—	83,226
有形固定資産合計	237,286	339,215
無形固定資産		
ソフトウェア	4,187	1,092
その他	1,240	1,139
無形固定資産合計	5,427	2,232
投資その他の資産		
長期前払費用	2,352	6,610
繰延税金資産	37,928	22,526
その他	32,531	32,639
投資その他の資産合計	72,811	61,776
固定資産合計	315,526	403,225
資産合計	2,444,006	2,845,724

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	64,284	97,644
リース債務	726	2,603
未払金	44,687	50,284
未払費用	1,077,201	1,203,341
未払法人税等	5,742	58,793
未払消費税等	175,164	255,263
前受金	990	113
預り金	68,527	69,937
賞与引当金	24,264	24,184
流動負債合計	1,461,587	1,762,164
固定負債		
長期借入金	305,361	291,037
リース債務	2,541	8,123
役員退職慰労引当金	16,405	23,330
資産除去債務	3,399	2,354
固定負債合計	327,706	324,845
負債合計	1,789,293	2,087,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金	529,712	633,714
繰越利益剰余金	529,712	633,714
利益剰余金合計	554,712	658,714
株主資本合計	654,712	758,714
純資産合計	654,712	758,714
負債純資産合計	2,444,006	2,845,724

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,091,970	12,819,960
売上原価	10,388,782	10,946,667
売上総利益	1,703,187	1,873,293
販売費及び一般管理費	1,511,709	1,645,563
営業利益	191,478	227,729
営業外収益		
受取利息	305	1,331
助成金収入	314	221
還付加算金	262	—
受取手数料	287	497
その他	124	211
営業外収益合計	1,293	2,261
営業外費用		
支払利息	3,385	4,989
その他	97	1,165
営業外費用合計	3,482	6,155
経常利益	189,289	223,836
特別利益		
寄付金収入	100,000	—
特別利益合計	100,000	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1,638
特別損失合計	0	1,638
税引前当期純利益	289,289	222,197
法人税、住民税及び事業税	5,742	58,793
法人税等調整額	67,985	15,401
法人税等合計	73,728	74,195
当期純利益	215,561	148,002

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	25,000	314,150	339,150	439,150	439,150
当期変動額						
当期純利益			215,561	215,561	215,561	215,561
当期変動額合計	-	-	215,561	215,561	215,561	215,561
当期末残高	100,000	25,000	529,712	554,712	654,712	654,712

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	25,000	529,712	554,712	654,712	654,712
当期変動額						
剰余金の配当			△44,000	△44,000	△44,000	△44,000
当期純利益			148,002	148,002	148,002	148,002
当期変動額合計	-	-	104,002	104,002	104,002	104,002
当期末残高	100,000	25,000	633,714	658,714	758,714	758,714

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	289,289	222,197
減価償却費	21,568	19,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,997	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,464	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,265	6,925
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,769	—
受取利息	△305	△1,331
支払利息	3,385	4,989
寄付金収入	△100,000	—
固定資産除却損	0	1,638
売上債権の増減額(△は増加)	41,968	△163,811
立替金の増減額(△は減少)	△19,516	△57,317
未払金の増減額(△は減少)	646	5,597
未払費用の増減額(△は減少)	△214,665	126,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,828	80,099
その他	△401	2,242
小計	9,103	247,270
利息の受取額	305	1,331
利息の支払額	△3,336	△4,920
寄付金の受取額	100,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	44,194	△5,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,267	237,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218	△111,835
敷金及び保証金の差入による支出	△2,479	△2,274
敷金及び保証金の回収による収入	733	2,166
資産除去債務の履行による支出	—	△1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△113,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△76,777	△80,964
リース債務の返済による支出	△363	△1,925
配当金の支払額	—	△44,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,140	△26,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,163	97,471
現金及び現金同等物の期首残高	855,116	866,279
現金及び現金同等物の期末残高	866,279	963,750

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	654.71円	758.71円
1株当たり当期純利益	215.56円	148.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 当社は、2025年6月27日付けで普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	215,561	148,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,561	148,002
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。